

# 令和5年仙台市議会議案

(令和5年度高速鉄道事業会計予算)

第 1 回 定 例 会



## 令和 5 年度仙台市高速鉄道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度仙台市高速鉄道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	144 両
(2) 年間走行キロメートル	11,778 千km
(3) 年間総輸送人員	88,101 千人
(4) 一日平均輸送人員	241 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 車輪削正装置更新	341,000 千円
ロ 電力管理システム更新	274,725 千円
ハ エスカレーター設備増設・更新	234,908 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業外費用中支払利息及び企業債取扱諸費 1,448,485 千円の財源の一部に充てるため、企業債（資本費負担緩和分）559,000 千円を借り入れ、資金不足額の解消に充てるため、企業債（特別減収対策）2,200,000 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 高速鉄道事業収益		22,261,029 千円
第 1 項 営業収益		18,001,854 千円
第 2 項 営業外収益		4,258,570 千円
第 3 項 特別利益		605 千円
	支	出
第 1 款 高速鉄道事業費用		25,040,348 千円
第 1 項 営業費用		23,086,546 千円
第 2 項 営業外費用		1,903,792 千円
第 3 項 特別損失		10 千円
第 4 項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,808,209千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等7,808,209千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 高速鉄道事業資本的収入	4,343,323 千円
第1項 企 業 債	3,716,000 千円
第2項 出 資 金	531,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	91,668 千円
第4項 その他資本的収入	4,655 千円
支 出	
第1款 高速鉄道事業資本的支出	12,151,532 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,672,429 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	9,448,993 千円
第3項 投 資	100 千円
第4項 その他資本的支出	10 千円
第5項 予 備 費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 施 設 ・ 設 備 改 良 工 事 等	令和6年度から 令和8年度まで	7,322,000 千円
(2) 車 両 保 守 ・ 修 繕 等	令和6年度から 令和7年度まで	465,000 千円
(3) 売 上 金 精 算 業 務	令和6年度から 令和7年度まで	12,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 高速鉄道事業 建設改良費	3,026,000 千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内（ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め40年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2) 高速鉄道事業 特例債	526,000 千円	同上	同上	同上
(3) 高速鉄道事業 資本費 平準化債	164,000 千円	同上	同上	同上
(4) 資本費負担 緩和分企業債	559,000 千円	同上	同上	同上
(5) 特別減収 対策企業債	2,200,000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、25,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 4,358,420 千円 |
| (2) 交際費   | 120 千円       |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 基礎年金拠出金等負担金	127,300 千円
(2) 特例債元金償還補助金	49,054 千円
(3) 特別減収対策企業債利子補給補助金	14,773 千円
(4) 地下鉄均一運賃制度実施事業費補助金	44,272 千円
(5) 高速鉄道建設費補助金	94,143 千円

(他会計からの出資金)

第11条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、531,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、80,000 千円と定める。

令和5年2月10日提出

仙台市長 郡 和 子

## 予算に関する説明書

令和5年度 仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

令和5年度 仙台市高速鉄道事業  
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和4年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和4年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和4年度)

令和5年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和5年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和5年度)

# 令和5年度仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		22,261,029		
			18,001,854		
		1 運 輸 収 益	16,469,821		
		2 運 輸 雑 収 益	1,532,033	広告料等	
		2 営 業 外 収 益		4,258,570	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12	預金利息
			2 他 会 計 補 助 金	237,874	基礎年金拠出金負担金等
			3 長 期 前 受 金 戻 入	3,975,680	固定資産の取得・改良に伴い交 付された補助金等の収益化額
		3 特 別 利 益	4 雑 収 益	45,004	不用品売却収益等
				605	
1 そ の 他 特 別 利 益	605		企業債に係る元金償還金に対 する補助金の収益化不足額		

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高 速 鉄 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		25,040,348	
			23,086,546	
		1 線 路 保 存 費	2,667,883	軌道、ずい道等諸施設の維持 補修に要する費用
		2 電 路 保 存 費	2,199,043	電気施設の維持補修に要する 費用
		3 車 両 保 存 費	1,312,379	車両の維持補修に要する費用
		4 運 転 費	2,327,877	車両の運転に要する費用
		5 運 輸 費	3,687,772	駅務に要する費用
		6 運 輸 管 理 費	934,289	運輸の管理に要する費用
		7 厚 生 福 利 施 設 費	19,845	厚生福利施設費の分担額
		8 一 般 管 理 費	419,329	一般管理費の分担額
	9 減 価 償 却 費	9,518,129		



款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		1,903,792	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,448,485	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	454,307	
		3 雑 支 出	1,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出

#### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業 資本的収入			4,343,323	
	1 企 業 債		3,716,000	
		1 企 業 債	3,716,000	建設改良費等に充当するための 企業債
	2 出 資 金		531,000	
		1 他会計出資金	531,000	一般会計からの出資金
	3 他会計補助金		91,668	
		1 他会計補助金	91,668	高速鉄道建設費補助金
	4 その他 資本的収入		4,655	
		1 雑 収 入	4,655	工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業 資本的支出	1 建設改良費		12,151,532	
			2,672,429	
		1 土 地	1,400	
		2 建 物	662,562	エスカレーター設備増設・更新等
		3 電 路 設 備	785,176	電力管理システム更新等
		4 車 両	157,614	画像伝送設備更新等
		5 機 械 装 置	879,960	車輪削正装置更新等
		6 工 具 ・ 器 具 ・ 品 備	34,405	バス乗換案内表示機更新等
	7 そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,196		
	8 建 設 諸 費	149,116	人件費及び事務経費	
	2 企業債償還金		9,448,993	
		1 企業債償還金	9,448,993	企業債元金償還金
	3 投 資		100	
		1 そ の 他 投 資	100	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		10	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	10	
	5 予 備 費		30,000	
	1 予 備 費	30,000		

# 令和5年度仙台市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	3,014,274
減価償却費		9,518,129
固定資産除却費		115,545
退職給付引当金の増減額		534,173
賞与引当金の増減額		4,825
法定福利費引当金の増減額		1,194
長期前受金戻入額	△	3,975,680
その他特別利益	△	605
受取利息及び受取配当金	△	12
支払利息		1,448,485
未収金の増減額 (△は増加)	△	102,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	7,073
未払金の増減額		48,146
その他流動負債の増減額		201,878
小計		4,772,113
利息及び配当金の受取額		12
利息の支払額	△	1,456,329
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,315,796

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,446,761
無形固定資産の取得による支出	△	1,997
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		91,668
投資	△	100
その他資本的収入による収入		4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,352,958

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		25,000,000
一時借入金の返済による支出	△	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,275,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	8,910,294
その他の企業債による収入		2,200,000
その他の企業債の償還による支出	△	520,191
他会計からの出資による収入		531,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,424,485

資金増減額	△	1,461,647
資金期首残高		3,872,225
資金期末残高		2,410,578

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	(37) 484	1,561	1,747,065	1,994,063	3,742,689	615,731	4,358,420
前 年 度	2	(43) 466	1,561	1,705,156	1,769,270	3,475,987	612,757	4,088,744
比 較	0	(△6) 18	0	41,909	224,793	266,702	2,974	269,676

※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員（前年度は再任用短時間勤務職員）について外書きしたものを。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		31,840	50,696	111,286	49,378	64,357	1,932	1,130	303,208
前 年 度		31,389	49,620	110,378	49,605	67,448	1,932	1,119	299,270
比 較		451	1,076	908	△ 227	△ 3,091	0	11	3,938

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給	夜 勤 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		91,235	34,218	988	682,599	571,196
前 年 度		100,814	34,342	832	640,019	382,502
比 較		△ 9,579	△ 124	156	42,580	188,694

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	41,909	1 給与改定に伴う増加分	6,060		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.43% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	11,971		平均昇給率 0.84%
		3 その他の増加分	23,878	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) { 本年度 484人 0人 484人 前年度 466人 0人 466人 増減 18人 0人 18人
手当	224,793	1 制度改正に伴う増加分	14,819	勤勉手当 支給率の改定に伴う増加分 14,819 千円	支給率の改定 管理職員 2.3月分→2.4月分 管理職員以外 1.9月分→2.0月分
		2 その他の増減分	209,974	退職手当 188,694 千円 { 退職予定者の変動に伴う減少分 △ 134,342 千円 退職給付引当金の増加分 323,036 千円 その他の手当 21,280 千円 { 昇給等に伴う増加分 8,684 千円 職員構成の変動等に伴う増加分等 12,596 千円	{ 本年度退職予定者数 6人 前年度退職予定者数 13人

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	324,408	305,876	240,027	244,401
	平均給与月額(円)	412,253	428,457	353,112	357,157
	平均年齢(歳. 月)	40.5	49.5	35.10	42.5
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	320,611	314,887	242,873	258,838
	平均給与月額(円)	407,413	439,565	368,839	375,120
	平均年齢(歳. 月)	39.10	50.9	36.0	45.2

#### (2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運転士・駅務員 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳			155,700	
高 校 卒	155,100	155,700		155,100
大 学 卒	190,200			190,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 士			駅 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	8級	1	0.6	9級			9級			9級		
	7級	5	2.8	8級	2	2.4	8級			8級		
	6級	3	1.7	7級	9	10.7	7級			7級		
	5級	8	4.5	6級	8	9.5	6級			6級		
	4級	16	9.1	5級	(4) 21	(21.0) 25.0	5級	3	3.0	5級	17	25.0
	3級	39	22.2	4級	(6) 33	(31.6) 39.3	4級	3	3.0	4級	4	5.9
	2級	26	14.8	3級	(3) 11	(15.8) 13.1	3級	(4) 67	(100.0) 67.7	3級	(15) 23	(100.0) 33.8
	1級	78	44.3	2級	(6) 0	(31.6) 0.0	2級	5	5.1	2級	1	1.5
				1級			1級	21	21.2	1級	23	33.8
	計	176	100.0	計	(19) 84	(100.0) 100.0	計	(4) 99	(100.0) 100.0	計	(15) 68	(100.0) 100.0
令和4年1月1日 現 在	8級			9級			9級			9級		
	7級	6	3.4	8級	3	3.5	8級			8級		
	6級	5	2.9	7級	7	8.2	7級			7級		
	5級	8	4.6	6級	10	11.8	6級			6級		
	4級	12	6.9	5級	(1) 25	(7.6) 29.4	5級	6	6.2	5級	19	28.8
	3級	38	21.8	4級	(5) 31	(38.5) 36.5	4級	2	2.1	4級	6	9.1
	2級	(1) 25	(100.0) 14.4	3級	(2) 9	(15.4) 10.6	3級	(5) 71	(100.0) 73.2	3級	(12) 26	(100.0) 39.4
	1級	80	46.0	2級	(5) 0	(38.5) 0.0	2級	4	4.1	2級	1	1.5
				1級			1級	14	14.4	1級	14	21.2
	計	(1) 174	(100.0) 100.0	計	(13) 85	(100.0) 100.0	計	(5) 97	(100.0) 100.0	計	(12) 66	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事
		部 長				主 任	技 師	

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
運 転 士	部 長			区 長	区 長	乗務助役	技 師	技 師	技 師
駅 務 員		管区駅長	管区駅長	駅務助役					

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	407	177	78	86	66	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	357	165	59	85	48	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	4	1	1	0	2
		2 号 給 (人)	15	4	7	0	4
		3 号 給 (人)	7	7	0	0	0
		4 号 給 (人)	220	99	35	56	30
		5 号 給 (人)	33	17	5	8	3
		6 号 給 (人)	64	30	9	17	8
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	13	6	2	4	1
比 率 (B) / (A) (%)	87.7	93.2	75.6	98.8	72.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	397	173	67	90	67	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	353	164	50	88	51	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	4	1	2	0	1
		2 号 給 (人)	14	3	6	1	4
		3 号 給 (人)	8	7	1	0	0
		4 号 給 (人)	218	98	30	57	33
		5 号 給 (人)	33	17	3	9	4
		6 号 給 (人)	62	30	7	17	8
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	13	7	1	4	1
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	94.8	74.6	97.8	76.1		



## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
給料総額に対する比率 (令和5年1月1日現在) (%)	0.04	0.01	0.01	0.20	0
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	12.5	5.8	3.5	41.5	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,018	445	833	1,179	0
代表的な特殊勤務手当の名称	第1種特殊勤務手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.300 ) 4.400	有
前 年 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.175 ) 2.250	( 2.300 ) 4.400	有
一般会計の制度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.300 ) 4.400	有

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員(前年度は再任用職員)の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	補 助 金 等
施設・設備 改良工事等	令和4 年度分	千円 3,665,000		千円	令和5年度から 令和6年度まで	千円 3,665,000	千円 2,389,000	千円 596,000	千円 680,000
	令和5 年度分	7,322,000			令和6年度から 令和8年度まで	7,322,000	5,403,000	1,375,000	544,000
南北線車両更新		24,200,000			令和5年度から 令和12年度まで	24,200,000	19,360,000	4,840,000	
車両保守・修繕等		465,000			令和6年度から 令和7年度まで	465,000	67,000	16,000	382,000
地下鉄駅 業務委託	令和元 年度分	1,937,000	令和2年度から 令和4年度まで	1,012,817	令和5年度から 令和6年度まで	924,183			924,183
	令和2 年度分	1,988,000	令和3年度から 令和4年度まで	641,110	令和5年度から 令和7年度まで	1,346,890			1,346,890
遺失物取扱業務		59,000	令和3年度から 令和4年度まで	19,016	令和5年度から 令和7年度まで	39,984			39,984
売上金精算業務		12,000			令和6年度から 令和7年度まで	12,000			12,000

# 令和4年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 運輸収益	14,053,587		
(2) 運輸雑収益	<u>1,376,765</u>	15,430,352	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 線路保存費	2,223,517		
(2) 電路保存費	1,551,592		
(3) 車両保存費	1,027,524		
(4) 運転費	1,889,521		
(5) 運輸費	3,030,382		
(6) 運輸管理費	862,404		
(7) 厚生福利施設費	18,103		
(8) 一般管理費	353,199		
(9) 減価償却費	<u>9,634,932</u>	<u>20,591,174</u>	
営業損失			5,160,822
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	15		
(2) 他会計補助金	329,278		
(3) 長期前受金戻入	4,053,970		
(4) 雑収益	<u>20,225</u>	4,403,488	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,534,557		
(2) 雑支出	<u>909</u>	<u>1,535,466</u>	<u>2,868,022</u>
経常損失			2,292,800
<b>5 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	<u>505</u>	505	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 49,505</u>
当年度純損失			2,342,305
前年度繰越欠損金			95,758,225
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>98,100,530</u></u>

# 令和4年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,028,666

ロ 建 物 79,902,308

減 価 償 却 累 計 額 △ 41,041,068 38,861,240

ハ 線 路 設 備 297,496,992

減 価 償 却 累 計 額 △ 132,089,626 165,407,366

ニ 電 路 設 備 33,409,565

減 価 償 却 累 計 額 △ 14,642,453 18,767,112

ホ その 他 構 築 物 1,441,359

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,317,199 124,160

ヘ 車 両 23,179,478

減 価 償 却 累 計 額 △ 19,458,323 3,721,155

ト 機 械 装 置 19,154,053

減 価 償 却 累 計 額 △ 13,771,917 5,382,136

チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 554,426

減 価 償 却 累 計 額 △ 462,407 92,019

リ 建 設 仮 勘 定 526,289

有 形 固 定 資 産 合 計 246,910,143

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 6,565

ロ その他無形固定資産 293

無 形 固 定 資 産 合 計 6,858

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 93,000

ロ そ の 他 投 資 389

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 93,389

固 定 資 産 合 計 247,010,390

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 3,872,225

(2) 未 収 金 484,155

貸 倒 引 当 金 △ 781 483,374

(3) 貯 蔵 品 216,483

流 動 資 産 合 計 4,572,082

資 産 合 計 251,582,472

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	101,792,950		
ロ その他の企業債	<u>9,166,795</u>		
企 業 債 合 計		110,959,745	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>11,353,980</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		11,353,980	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>627,020</u>		
引 当 金 合 計		627,020	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>75,863</u>	
固 定 負 債 合 計			123,016,608

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,928,798		
ロ その他の企業債	<u>520,190</u>		
企 業 債 合 計		9,448,988	
(2) 未 払 金		3,069,733	
(3) 未 払 費 用		95,294	
(4) 前 受 金		714,920	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	201,350		
ロ 法定福利費引当金	<u>37,363</u>		
引 当 金 合 計		238,713	
(6) 預 り 金		<u>1,937,705</u>	
流 動 負 債 合 計			15,505,353

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	87,541,995		
収益化累計額	<u>△ 31,732,424</u>	55,809,571	
ロ 国庫補助金	79,119,989		
収益化累計額	<u>△ 28,683,335</u>	50,436,654	
ハ 受贈財産評価額	1,104,074		
収益化累計額	<u>△ 799,651</u>	304,423	
ニ 寄附金	196,000		
収益化累計額	<u>△ 142,692</u>	53,308	
ホ その他長期前受金	1,203,556		
収益化累計額	<u>△ 630,558</u>	572,998	
長期前受金合計			107,176,954
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他会計補助金		9,819	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>9,819</u>
繰延収益合計			<u>107,186,773</u>
負債合計			<u>245,708,734</u>

## 資本の部

6 資本金			99,148,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		2,402,992	
ロ 国庫補助金		2,371,469	
ハ 受贈財産評価額		30,217	
ニ その他資本剰余金		<u>21,101</u>	
資本剰余金合計			4,825,779
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>98,100,530</u>	
欠損金合計			<u>98,100,530</u>
剰余金合計			<u>△ 93,274,751</u>
資本合計			<u>5,873,738</u>
負債資本合計			<u><u>251,582,472</u></u>

# 注 記 事 項 (令和 4 年度)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物 8～50 年

線路設備 20～60 年

電路設備 9～40 年

その他構築物 10～30 年

車両 10～13 年

機械装置 5～20 年

工具・器具・備品 5～15 年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～20 年

その他無形固定資産 5 年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は396,753千円である。

### III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### V その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として137,851千円を支給するため、退職給付引当金137,851千円を使用する。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として609,147千円を支給するため、賞与引当金194,213千円を使用する。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として115,638千円を支出するため、法定福利費引当金36,041千円を使用する。



# 令和5年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 運輸収益	15,074,863		
(2) 運輸雑収益	<u>1,408,489</u>	16,483,352	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 線路保存費	2,475,343		
(2) 電路保存費	2,053,648		
(3) 車両保存費	1,225,671		
(4) 運転費	2,223,971		
(5) 運輸費	3,453,430		
(6) 運輸管理費	874,886		
(7) 厚生福利施設費	18,814		
(8) 一般管理費	409,519		
(9) 減価償却費	<u>9,518,129</u>	<u>22,253,411</u>	
営業損失			5,770,059
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	12		
(2) 他会計補助金	237,874		
(3) 長期前受金戻入	3,975,680		
(4) 雑収益	<u>41,018</u>	4,254,584	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,448,485		
(2) 雑支出	<u>909</u>	<u>1,449,394</u>	<u>2,805,190</u>
経常損失			2,964,869
<b>5 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	<u>605</u>	605	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 49,405</u>
当年度純損失			3,014,274
前年度繰越欠損金			98,100,530
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>101,114,804</u></u>

# 令和5年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,029,938

ロ 建 物 80,349,315

減 価 償 却 累 計 額 △ 43,527,507 36,821,808

ハ 線 路 設 備 297,496,992

減 価 償 却 累 計 額 △ 136,501,027 160,995,965

ニ 電 路 設 備 33,108,159

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,246,994 17,861,165

ホ その 他 構 築 物 1,441,359

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,332,268 109,091

ヘ 車 両 23,322,715

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,007,661 3,315,054

ト 機 械 装 置 19,853,488

減 価 償 却 累 計 額 △ 14,471,596 5,381,892

チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 584,237

減 価 償 却 累 計 額 △ 477,076 107,161

リ 建 設 仮 勘 定 1,095,694

有 形 固 定 資 産 合 計 239,717,768

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 6,565

ロ その他無形固定資産 2,143

無 形 固 定 資 産 合 計 8,708

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 93,000

ロ そ の 他 投 資 489

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 93,489

固 定 資 産 合 計 239,819,965

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 2,410,578

(2) 未 収 金 586,773

貸 倒 引 当 金 △ 781 585,992

(3) 貯 蔵 品 223,556

流 動 資 産 合 計 3,220,126

資 産 合 計 243,040,091

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,999,153		
ロ その他の企業債	<u>10,653,627</u>		
企業債合計		107,652,780	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>11,353,980</u>		
他会計借入金合計		11,353,980	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>1,161,193</u>		
引当金合計		1,161,193	
(4) その他固定負債		<u>75,863</u>	
固定負債合計			120,243,816

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,068,793		
ロ その他の企業債	<u>713,167</u>		
企業債合計		9,781,960	
(2) 未 払 金		3,123,016	
(3) 未 払 費 用		87,450	
(4) 前 受 金		788,514	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	212,711		
ロ 法定福利費引当金	<u>39,783</u>		
引当金合計		252,494	
(6) 預 り 金		<u>2,065,989</u>	
流動負債合計			16,099,423

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 他会計補助金	87,588,222	
収益化累計額	<u>△ 33,776,494</u>	53,811,728
ロ 国庫補助金	79,119,989	
収益化累計額	<u>△ 30,510,043</u>	48,609,946
ハ 受贈財産評価額	1,104,074	
収益化累計額	<u>△ 825,048</u>	279,026
ニ 寄附金	196,000	
収益化累計額	<u>△ 146,587</u>	49,413
ホ その他長期前受金	1,203,556	
収益化累計額	<u>△ 658,667</u>	544,889

長期前受金合計 103,295,002

### (2) 建設仮勘定長期前受金

イ 他会計補助金		7,154
ロ その他建設仮勘定長期前受金		<u>4,232</u>

建設仮勘定長期前受金合計 11,386

繰延収益合計 103,306,388

負債合計 239,649,627

## 資本の部

### 6 資本金

99,679,489

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	2,402,992
ロ 国庫補助金	2,371,469
ハ 受贈財産評価額	30,217
ニ その他資本剰余金	<u>21,101</u>

資本剰余金合計 4,825,779

#### (2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>101,114,804</u>
-------------	--------------------

欠損金合計 101,114,804

剰余金合計 △ 96,289,025

資本合計 3,390,464

負債資本合計 243,040,091

# 注 記 事 項 (令和5年度)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

線路設備 20～60年

電路設備 9～40年

その他構築物 10～30年

車両 10～13年

機械装置 5～20年

工具・器具・備品 5～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～20年

その他無形固定資産 5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は866,253千円である。

### III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### V その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として16,095千円を支給するため、退職給付引当金16,095千円を使用する。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として658,899千円を支給するため、賞与引当金201,350千円を使用する。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として124,361千円を支出するため、法定福利費引当金37,363千円を使用する。



